

(案)

自動車賃貸借契約書

1 件 名 海洋博公園 業務用車両賃貸借契約

2 品名及び単価 末尾記載

3 契約期間 自 平成 年 月 日  
至 平成 年 月 日

4 納入場所 一般財団法人沖縄美ら島財団

上記の契約について、賃借人 一般財団法人沖縄美ら島財団 契約職 事務局長 西銘宜孝（以下「甲」という。）と、賃貸人

（以下「乙」という。）とは、

次の条項により契約を締結し、信義にしたがって誠実に履行するものとする。  
この契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印のうえ各自1通を保有する。

平成31年 月 日

甲 住 所 沖縄県国頭郡本部町字石川888番地  
氏 名 一般財団法人沖縄美ら島財団  
契約職 事務局長 西銘 宜孝

乙 住 所  
氏 名

（車両の引渡）

第1条 乙は、契約締結後、道路運送車両法に基づく全ての手続き及び整備を完了し、貸借期間の始期以前にすみやかに甲に引き渡すものとする。

2 車両引渡しに当たって乙は、所定の納品書を甲に交付し、甲は、それに検収印を捺印の上、乙に交付するものとする。

（車両の瑕疵）

第2条 車両の引渡の時、車両に瑕疵がある時は、甲は乙に対して改善の要求を行うことができる。

2 引渡し後の車両のかくれたる瑕疵については、乙が責任をもって補修又は取替えを行うものとする。

（車両の使用、保管）

第3条 甲は、善良なる管理者の注意義務をもって使用し保管するものとする。

2 車の使用及び保管方法等が適当でないと認められる時は、乙は甲に対して必要な指示をすることが出来る。

3 甲は、善良なる管理者の注意義務に従い運転に支障のないよう日常の点検を実施するものとする。

（車両の維持管理及び修理等）

第4条 乙は、車両の安全走行を確保するため、以下の点検及びその他必要な修理を乙の負担において実施するものとする。

- (1) 道路運送車両法に定める定期点検整備、車検整備等の法定の点検整備
- (2) 法定点検に準じてなされる点検整備
- (3) そのほかに通常の使用等に伴う車両の消耗品等の交換

2 甲は、前項の定期点検整備を実施する場合は、事前に乙に連絡し搬入場所及び日時等について乙の指示に従うものとする。

3 車両の整備及び修理は、原則として乙の整備工場（乙が委託した第三者の工場を含む）で実施するものとし、緊急その他やむを得ない事情により他で実施する場合は、事前に乙の承諾を得るものとする。

（甲の修理費負担）

第5条 前条第1項の規定に拘わらず次の場合の修理費は、甲が負担するものとする。

- (1) 甲の故意もしくは重大な過失に起因する修理に要する費用
- (2) 甲が乙の承諾なしに実施した修理に要する費用

(代車の提供)

第6条 乙は、点検整備、修理等の際はこの間乙の選定する代車を甲に無償で貸与するものとする。

(車両の現状変更等)

第7条 甲は次の場合事前に書面で乙の承諾を得なければならない。

- (1) 車両の現状の変更をする時
- (2) 車両の使用の本拠地の変更及び保管場所の変更

(第三者に対する損害賠償)

第8条 車両の使用、または保管等に起因して第三者に損害を及ぼした時は、甲が責任をもって解決するものとする。

- 2 甲は、事故発生の経過・処理状況その他明細書等を乙に報告し、乙は報告を受けた後その処理及び解決に全面的に協力するものとする。

(車両の滅失等)

第9条 車両が滅失または盗難に遭い回収の見込みがない時、または損傷して修理不能となった時、甲は、直ちに乙に報告し第12条に定める精算を行いこの契約は終了するものとする。

(賃借期間満了及び再賃借)

第10条 車両の賃借期間満了の1ヶ月前に甲から継続借用の意志表示があった場合は、再契約により継続借用することが出来る。

- 2 再契約を締結しない場合は、甲は、契約期間満了後直ちに乙の指定する場所に車両を返還し第12条に定める精算をしなければならない。
- 3 車両返還が遅滞した場合は、甲は遅滞に対して応じた借用料金を乙に支払わなければならない。
- 4 返還の際、車両の現状が賃借期間中の事前損耗以外に引き渡し時と異なる時は甲の責任で車両を現状に回復しなければならない。但し、第7条1項により乙の承諾を得て実施した現状変更についてはこの限りでない。

(契約の解除)

第 11 条 甲の行為が次の各号の一つに該当した時、乙はこの契約を解除することが出来る。

- (1) 契約条件に違反した時
- (2) 甲が善良なる管理者の注意義務をもって車両の保全等を実施していないと認めた時
- (3) 暴力団員を総括責任者、業務責任者又は使用人としていることが明らかになったとき。
- (4) 暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していることが明らかになったとき。

2 契約が解除された時は、甲は直ちに車両を乙に返還し、第 12 条に定める精算を完了しなければならない。

(精算)

第 12 条 甲は第 9 条及び第 10 条並びに、第 11 条により契約を終了する場合は、賃借期間に応じて精算するものとする。この場合、1 ヶ月未満の日数については日割り計算によるものとする。

(甲の報告義務)

第 13 条 甲は、借用車両の使用及び維持管理について本契約上必要と思われる事項についてはすべて乙に報告し、乙の指示を受けるものとする。

(乙の権利)

第 14 条 乙は貸与車両に乙の所有であることの表示をすることができる。

2 乙又はこの代理人は、いつでも貸与車両をその保管場所において点検することができる。

3 乙が本契約の権利を守るため、やむを得ず必要な措置をとった時は、甲はその費用一切を負担するものとする。

(禁止事項)

第 15 条 甲は本契約による権利を第三者に譲渡することはできない。又貸与車両を転貸したり担保に供したりする等、乙の所有権を害してならない。

(貸借車両等)

第 16 条 別紙のとおりとする。

(支払)

第 17 条 乙は、賃借料金に消費税相当額を加えた額を毎翌月の初めに甲に対して請求することができる。

2 甲は、契約内容を検査のうえ適正と認めた場合には、前項の規定により乙から適法な請求書を受領した日から 30 日以内に賃借料金を支払わなければならない。

(秘密の保持)

第 18 条 乙は、本契約により知り得た情報を他人に漏らしてはならない。

(その他)

第 19 条 本契約に定めのない事項については甲・乙両方で協議し、双方誠意をもって解決に当たるものとする。

品名及び単価

月額金額¥		－（税抜）
車名		
車両ナンバー		
数量		
車体色		
オプション その他		